

令和4事業年度

財 務 諸 表

第 12 期

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日



## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費助成事業等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17
(23) 関連公益法人等の概要等	18

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

【借方】

(単位：円)

資産			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,473,404,366	
建物	4,066,956,306		
減価償却累計額	△ 1,601,657,753	2,465,298,553	
構築物	357,533,854		
減価償却累計額	△ 195,651,933	161,881,921	
機械装置	9,882,000		
減価償却累計額	△ 8,749,687	1,132,313	
車両運搬具	3,801,520		
減価償却累計額	△ 3,801,517	3	
工具器具備品	626,171,118		
減価償却累計額	△ 337,759,939	288,411,179	
図書		1,432,442,950	
美術品・收藏品		4,955,082	
有形固定資産合計			6,827,526,367
2 無形固定資産			
ソフトウェア		19,442,873	
無形固定資産合計			19,442,873
3 投資その他の資産			
長期貸付金		29,530,000	
預託金		29,960	
投資その他の資産合計			29,559,960
固定資産合計			6,876,529,200
II 流動資産			
現金及び預金		475,478,347	
その他未収金		135,818,055	
棚卸資産		418,886	
短期貸付金		1,440,000	
流動資産合計			613,155,288
資産合計			7,489,684,488

【貸方】

負債			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等	919,220,647		
資産見返寄附金	53,486,649		
資産見返物品受贈額	1,056,128,278	2,028,835,574	
長期リース債務		162,731,636	
固定負債合計			2,191,567,210
II 流動負債			
前受金		260,400	
寄附金債務（注）		41,856,607	
未払金		345,766,074	
短期リース債務		92,436,813	
未払消費税等		735,500	
科学研究費助成事業等預り金		30,740,332	
預り金			
給与預り金	15,349,281		
その他の預り金	54,847,524	70,196,805	
流動負債合計			581,992,531
負債合計			2,773,559,741
純資産			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
高崎市出資金		5,937,305,242	
資本合計			5,937,305,242
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金		61,387,642	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 1,404,077,563	
資本剰余金合計			△ 1,342,689,921
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		30,000,000	
教育研究の質の向上及び組織運営の			
改善目的積立金（注）		27,943,391	
当期末処分利益		63,566,035	
（うち当期総利益）		(63,566,035)	
利益剰余金合計			121,509,426
純資産合計			4,716,124,747
負債・純資産合計			7,489,684,488

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	645,757,210		
研究経費	88,664,564		
教育研究支援経費	122,602,682		
受託研究費	3,677,198		
共同研究費	5,000,000		
役員人件費	7,406,518		
教員人件費	1,508,270,135		
職員人件費	477,423,649	2,858,801,956	
一般管理費		196,954,391	
財務費用			
支払利息		2,586,326	
雑損		930,000	
経常費用合計		3,059,272,673	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		516,122,700	
授業料収益		2,055,336,311	
入学金収益(注)		275,287,500	
検定料収益		112,052,500	
受託研究収益(注)		3,677,198	
共同研究収益(注)		5,000,000	
寄附金収益(注)		11,953,879	
補助金等収益(注)		1,500,000	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	63,975,662		
資産見返寄附金等戻入	2,563,683		
資産見返物品受贈額戻入	12,896,517	79,435,862	
雑益		31,731,758	
経常収益合計		3,092,097,708	
経常利益			32,825,035
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		25,741,000	
臨時利益合計			25,741,000
当期純利益			58,566,035
目的積立金取崩額(注)			5,000,000
当期総利益			63,566,035

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		63,566,035	
減価償却相当額	△ 103,557,742		
賞与引当増加相当額	1,550,604		
退職給付引当増加相当額	△ 7,699,962		
小計		△ 109,707,100	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 46,141,065

退職給付引当増加相当額には、高崎市からの派遣職員に係る10,928,989円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	36,190,707
当期支出額	32,241,601

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究 向上・組織 運営改善 積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
当期首残高	5,937,305,242	5,937,305,242	61,387,642	△ 1,300,519,821	△ 1,239,132,179	30,000,000	314,837	32,628,554	-	62,943,391	4,761,116,454
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
減価償却				△ 103,557,742	△ 103,557,742						△ 103,557,742
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立							32,628,554	△ 32,628,554		0	0
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)								58,566,035	58,566,035	58,566,035	58,566,035
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額							△ 5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0
当期変動額合計				△ 103,557,742	△ 103,557,742		27,628,554	30,937,481	63,566,035	58,566,035	△ 44,991,707
当期末残高	5,937,305,242	5,937,305,242	61,387,642	△ 1,404,077,563	△ 1,342,689,921	30,000,000	27,943,391	63,566,035	63,566,035	121,509,426	4,716,124,747

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 482,274,000
人件費支出	△ 1,977,486,455
その他の業務支出	△ 165,402,139
運営費交付金収入	528,259,000
授業料収入	1,908,538,100
入学金収入	265,417,500
検定料収入	112,052,500
受託研究収入	3,732,420
寄附金収入	6,236,582
その他の収入	33,118,712
科学研究費助成事業等預り金の収支差額	1,654,206
その他の預り金等の収支差額	△ 6,560,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,286,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,742,710
無形固定資産の取得による支出	△ 1,177,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,919,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 122,687,800
利息の支払額	△ 2,586,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,274,126
IV 資金増加額（又は減少額）	76,092,267
V 資金期首残高	399,386,080
VI 資金期末残高	475,478,347



## 利益の処分に関する書類

(令和5年7月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		63,566,035
	当期総利益	63,566,035	
II	積立金振替額		57,943,391
	前中期目標期間繰越積立金	30,000,000	
	教育研究向上・組織運営改善積立金	27,943,391	
III	利益処分額		
	積立金		121,509,426

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、資産見返負債に係る改訂内容は令和5事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和6事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

運営費交付金収益のうち退職一時金、授業料等減免額に充当されるものについては費用進行基準、事業の終了が翌事業年度以降となるものに充当されるものについては業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～38年
構築物	2～22年
工具器具備品	3～15年

但し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金から控除し、表示しております。

高崎市より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数をもって、耐用年数としております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

### 3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌年度以降に交付される運営費交付金により財源措置されるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛け金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、債権の回収可能性を個別に勘案し、計上しております。

### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

注記

1. 貸借対照表関係・損益計算書関係		
(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		555, 970, 286 円
(高崎市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記の金額に含まれません。)		
(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与の見積額		125, 594, 961 円
2. キャッシュ・フロー計算書関係		
(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金	475, 478, 347 円	
資金期末残高	475, 478, 347 円	
(2) 重要な非資金取引		
現物寄附による資産・物品の受入額	6, 552, 741 円	
3. 重要な債務負担行為		
該当事項はありません。		
4. 減損会計関係		
該当事項はありません。		
5. 重要な後発事象		
該当事項はありません。		
6. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3, 059, 272, 673 円	
(2) (控除) 自己収入等	△ 2, 488, 382, 629 円	
業務費用合計		570, 890, 044 円
II 資本剰余金を減額したコスト等		109, 707, 100 円
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		14, 818, 850 円
IV (控除) 設立団体納付額		-
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		695, 415, 994 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,539,333,850	-	-	3,539,333,850	1,385,072,564	103,557,742	-	-	-	2,154,261,286	
	工具器具備品	19,005,000	-	-	19,005,000	19,004,999	-	-	-	-	1	
	計	3,558,338,850	-	-	3,558,338,850	1,404,077,563	103,557,742	-	-	-	2,154,261,287	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	523,387,456	4,235,000	-	527,622,456	216,585,189	34,749,263	-	-	-	311,037,267	
	構築物	357,000,354	533,500	-	357,533,854	195,651,933	24,852,924	-	-	-	161,881,921	
	機械装置	9,882,000	-	-	9,882,000	8,749,687	1,235,250	-	-	-	1,132,313	
	車両運搬具	3,801,520	-	-	3,801,520	3,801,517	17,598	-	-	-	3	
	工具器具備品	668,124,950	200,412,190	261,371,022	607,166,118	318,754,940	128,022,161	-	-	-	288,411,178	
	図書	1,411,365,833	22,859,830	1,782,713	1,432,442,950	-	-	-	-	-	1,432,442,950	
	計	2,973,562,113	228,040,520	263,153,735	2,938,448,898	743,543,266	188,877,196	-	-	-	2,194,905,632	
非償却資産	土地	2,473,404,366	-	-	2,473,404,366	-	-	-	-	-	2,473,404,366	
	美術品・收藏品	4,955,082	-	-	4,955,082	-	-	-	-	-	4,955,082	
	計	2,478,359,448	-	-	2,478,359,448	-	-	-	-	-	2,478,359,448	
有形固定資産 合計	土地	2,473,404,366	-	-	2,473,404,366	-	-	-	-	-	2,473,404,366	
	建物	4,062,721,306	4,235,000	-	4,066,956,306	1,601,657,753	138,307,005	-	-	-	2,465,298,553	
	構築物	357,000,354	533,500	-	357,533,854	195,651,933	24,852,924	-	-	-	161,881,921	
	機械装置	9,882,000	-	-	9,882,000	8,749,687	1,235,250	-	-	-	1,132,313	
	車両運搬具	3,801,520	-	-	3,801,520	3,801,517	17,598	-	-	-	3	
	工具器具備品	687,129,950	200,412,190	261,371,022	626,171,118	337,759,939	128,022,161	-	-	-	288,411,179	
	図書	1,411,365,833	22,859,830	1,782,713	1,432,442,950	-	-	-	-	-	1,432,442,950	
	美術品・收藏品	4,955,082	-	-	4,955,082	-	-	-	-	-	4,955,082	
	計	9,010,260,411	228,040,520	263,153,735	8,975,147,196	2,147,620,829	292,434,938	-	-	-	6,827,526,367	
無形固定資産	ソフトウェア	51,224,134	8,079,500	4,930,200	54,373,434	34,930,561	10,983,753	-	-	-	19,442,873	
	計	51,224,134	8,079,500	4,930,200	54,373,434	34,930,561	10,983,753	-	-	-	19,442,873	
投資その他の 資産	長期貸付金	22,400,000	8,570,000	1,440,000	29,530,000	-	-	-	-	-	29,530,000	
	預託金	29,960	-	-	29,960	-	-	-	-	-	29,960	
	計	22,429,960	8,570,000	1,440,000	29,559,960	-	-	-	-	-	29,559,960	

注記

1. 工具器具備品の当期増加額は、インターネットサービシステム（143,000千円）などによるものです。

2. 工具器具備品の当期減少額は、7号館コンピュータ教室システム（182,736千円）などのリース契約の満了によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	136,031	1,738,482	-	1,655,627	-	218,886	
A重油	87,850	-	-	87,850	-	-	
食事券	167,000	-	-	167,000	-	-	
商品券	-	1,270,000	-	1,070,000	-	200,000	
合 計	390,881	3,008,482	-	2,980,477	-	418,886	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額			期 末 残 高	摘 要
			回収額	償却額	返還免除額		
糸井ホールディングス スポーツ活動奨励奨学金	22,880,000 (480,000)	8,570,000	240,000	-	240,000	30,970,000 (1,440,000)	
合 計	22,880,000 (480,000)	8,570,000	240,000	-	240,000	30,970,000 (1,440,000)	

(注)1年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	無償譲与	1,955,082	-	-	1,955,082
	目的積立金	59,432,560	-	-	59,432,560
	減価償却相当累計額	△ 1,300,519,821	-	△ 103,557,742	△ 1,404,077,563
	計	△ 1,239,132,179	-	△ 103,557,742	△ 1,342,689,921

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	
	教育設備管理	計
教育経費		
水道光熱費	5,000,000	5,000,000
小 計	5,000,000	5,000,000
合 計	5,000,000	5,000,000

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和2年度	25,741,000	-	25,741,000		-	25,741,000	-
令和4年度	-	528,259,000	516,122,700	12,136,300	-	528,259,000	-
合 計	25,741,000	528,259,000	541,863,700	12,136,300	-	554,000,000	-

注記

1. 運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準第79第5項及び第6項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額25,741,000円を含んでおります。

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	-	265,385,700	265,385,700
費用進行基準によるもの	-	250,737,000	250,737,000
会計基準第79第5項による振替額	25,741,000	-	25,741,000
合 計	25,741,000	516,122,700	541,863,700

注記

1. 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要	
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金 等収益			その 他
高崎市ふるさと納税新 型コロナウイルス感染症に関 する大学等支援金	高崎市	直接 経費	-	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000		-	
合 計		直接 経費	-	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000		-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-		-	
		計	-	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000		-	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	5,902,042	1	-	-	-
	非 常 勤	1,504,476	5	-	-	-
	計	7,406,518	6	-	-	-
教 職 員	常 勤	1,361,898,473	167	287,454,725	91,411,754	9
	非 常 勤	236,535,452	254	8,393,380	-	-
	計	1,598,433,925	421	295,848,105	-	-
合 計	常 勤	1,367,800,515	168	287,454,725	91,411,754	9
	非 常 勤	238,039,928	259	8,393,380	-	-
	計	1,605,840,443	427	295,848,105	-	-

注記

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

2. 教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学職員給与規程」及び「公立大学法人高崎経済大学有期雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員の数は、期間内の平均支給人員数を記載しております。

4. 本表の支給額には、共済費等の法人負担分を含みます。

また、労働保険（雇用保険・労災保険）の概算保険料も含みます。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。



## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	13,111,748	
備品費	3,494,092	
印刷製本費	14,368,815	
水道光熱費	71,328,010	
旅費交通費	6,985,298	
通信運搬費	8,323,595	
賃借料	15,656,718	
保守費	36,071,978	
修繕費	895,400	
損害保険料	454,557	
広告宣伝費	713,508	
行事費	1,651,587	
諸会費	1,790,586	
会議費	1,066,943	
報酬・委託・手数料	119,504,436	
奨学費	228,460,755	
減価償却費	121,879,184	645,757,210
研究経費		
消耗品費	24,033,667	
備品費	7,574,415	
印刷製本費	2,555,202	
水道光熱費	11,630,217	
旅費交通費	12,799,231	
通信運搬費	1,644,861	
賃借料	292,482	
車両燃料費	39,686	
保守費	2,748,558	
修繕費	1,880,109	
損害保険料	9,260	
諸会費	5,613,879	
報酬・委託・手数料	13,351,500	
減価償却費	4,491,497	88,664,564
教育研究支援経費		
消耗品費	1,924,146	
水道光熱費	9,138,033	
通信運搬費	7,892,280	
賃借料	792,920	
保守費	21,695,559	
修繕費	603,900	
諸会費	215,000	
報酬・委託・手数料	38,729,924	
減価償却費	39,828,207	
図書費	1,782,713	122,602,682
受託研究費		
消耗品費	326,099	
印刷製本費	260,916	
旅費交通費	2,266,811	
通信運搬費	13,716	
賃借料	70,051	
車両燃料費	4,358	
報酬・委託・手数料	735,247	3,677,198
共同研究費		
賞金	95,313	
消耗品費	579,771	
報酬・委託・手数料	4,324,916	5,000,000

役員人件費			
役員報酬		5,620,000	
役員通勤手当		112,818	
役員賞与		1,673,700	7,406,518
教員人件費			
常勤教員給与			
教員給料	599,423,732		
教員諸手当	160,596,143		
教員賞与	259,118,019		
教員退職給付費用	90,657,551		
教員法定福利費	224,859,440	1,334,654,885	
非常勤教員給与			
教員給料	137,313,800		
教員通勤手当	36,301,450	173,615,250	1,508,270,135
職員人件費			
常勤職員給与			
職員給料	203,881,259		
職員諸手当	52,385,411		
職員賞与	86,493,909		
職員退職給付費用	754,203		
職員法定福利費	62,595,285	406,110,067	
非常勤職員給与			
職員給料	25,742,160		
職員諸手当	1,852,463		
職員通勤手当	1,863,120		
職員賞与	8,300,894		
職員法定福利費	8,393,380		
職員賞金	25,161,565	71,313,582	477,423,649
一般管理費			
消耗品費		8,774,069	
印刷製本費		1,491,435	
水道光熱費		5,112,653	
旅費交通費		1,745,371	
通信運搬費		4,526,447	
賃借料		6,854,036	
車両燃料費		134,468	
福利厚生費		2,329,765	
保守費		31,368,337	
修繕費		1,609,495	
損害保険料		1,879,300	
広告宣伝費		6,652,540	
諸会費		49,362,095	
会議費		200,216	
報酬・委託・手数料		39,685,453	
減価償却費		33,662,061	
交際費		341,000	
租税公課		1,225,650	196,954,391

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
教育研究事業	12,789,323	2,811	うち現物寄附6,552,741円(2,787件)
合 計	12,789,323	2,811	

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委 託 者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	599,799	599,799	-
	間接経費	-	59,979	59,979	-
国	直接経費	-	1,917,420	1,917,420	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,000,000	1,000,000	-
	間接経費	-	100,000	100,000	-
合 計	直接経費	-	3,517,219	3,517,219	-
	間接経費	-	159,979	159,979	-

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	4,500,000	4,500,000	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-
合 計	直接経費	-	4,500,000	4,500,000	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-

## (20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
科学研究費(学術変革領域研究)	(749,148) 240,000	3	
科学研究費(基盤研究A)	(1,004,727) 315,000	5	
科学研究費(基盤研究B)	(13,462,832) 2,373,000	34	
科学研究費(基盤研究C)	(14,374,000) 4,312,200	30	
科学研究費(挑戦的萌芽研究)	(500,000) 150,000	1	
科学研究費(若手研究)	(6,100,000) 1,830,000	12	
合 計	(36,190,707) 9,220,200	85	

## 注記

1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、他機関から受領する分担金相当額を含め、他機関へ送金する分担金相当額を除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現金	3,600	
小口現金	100,000	
つり銭準備金	70,000	
普通預金	475,304,747	
合 計	475,478,347	

(22) - 2 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
構築物	80,390,532	
工具器具備品	6	
図書	975,737,740	
合 計	1,056,128,278	

(22) - 3 未払金の明細

(単位：円)

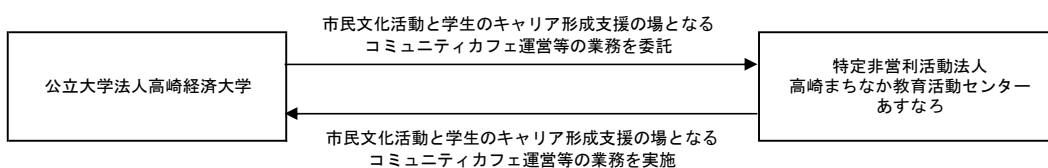
区 分	金 額	備 考
文化サークル棟建設費償還補助金	43,685,496	
その他	302,080,578	
合 計	345,766,074	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人名称等	業務の概要	公立大学法人との関係	役員の氏名
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	(1) コミュニティカフェ運営事業 (2) 市民文化活動支援事業 (3) 文化、教育振興に関する事業 (4) 文化、教育、商業振興に関する調査 研究事業 (5) 地域情報発信事業 (6) その他上記事業の推進に必要 となる事業	関連公益法人	理事長 谷村 正 副理事長 堀内 美歩 監事 井上 雅行 (監事) 監事 高見澤 隆 (監事)

(23) - 2 関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(23) - 3 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	財務状況 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)							備考
	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			当期 収支差額	
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B		
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	3,578	1,496	2,082	20,321	20,236	85	698	

(23) - 4 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該年度において負担した会費、負担等の明細

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	10,692	令和4年度運営委託料



公立大学法人 高崎経済大学